

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00936

研究課題名（和文）東アジア諸国における少子化の国際比較研究 理論的把握とパネルデータによる実証分析

研究課題名（英文）Comparative Analysis of Low Fertility in East Asian Countries: Theoretical Consideration and Empirical Analysis by Longitudinal Data

研究代表者

松田 茂樹 (Matsuda, Shigeki)

中京大学・現代社会学部・教授

研究者番号：00706799

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,000,000円

研究成果の概要（和文）：東アジア諸国は世界でもっとも少子化がすすむ地域である。本研究の目的は、欧州諸国の「第2の人口転換」と異なる視点から東アジア諸国の結婚・出生の変化を理論的にとらえた上で、出生率を引き下げている背景要因を実証的に分析することである。具体的な仮説は、若年雇用の悪化、高学歴化による教育コストの上昇、仕事と子育て等の両立の難しさ、脱物質主義と異なる価値観の変化、である。研究対象国は、日本および東アジアの主要国・地域である。中心的な研究方法は、パネルデータおよび独自調査のデータを使用した分析である。この研究でえられた知見を国内外の学術誌の論文や書籍としてまとめ、政策立案に生かせる情報を発信した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

私たちの研究の学術的独自性と創造性は次の2点である。第一に、日本および東アジアの少子化研究は欧州の少子化研究の理論枠組みを参考にしてすすめられてきたのに対して、本研究は東アジアの実態にそくした理論枠組みを提示したことである。第二に、東アジアの各国のマイクロデータ（特にパネルデータ）を用いて、出生率を引き下げている要因および国ごとの違いを実証的に分析したことである。また、社会的意義は、現在各国において深刻な社会問題のひとつとなっている少子化の背景要因を分析して、少子化を克服するための必要な少子化対策の視点を示したことである。

研究成果の概要（英文）：East Asian countries are the regions with the low fertility in the world, and it is an important academic task to clarify it's actual situation and reasons. The purpose of this study is to theoretically grasp the changes in marriage and birth that are occurring in East Asian countries from a different perspective from the "second demographic transition" of European countries. The background factors were empirically analyzed. Specific hypotheses about the backgrounds are (1) deterioration of youth employment, (2) increase in education costs due to higher education, (3) difficulty in balancing work and child-rearing, and (4) changes in individual values. The study target countries are major countries in the / regions. The central research method is event history analysis using panel data and multivariable analysis using independent research data. The findings obtained from this research were compiled into papers and books from academic journals in Japan and overseas.

研究分野：家族社会学

キーワード：少子化 結婚 子育て 東アジア パネルデータ

1. 研究開始当初の背景

東アジアの先進国・新興国（以下「東アジア」。香港・シンガポールを含む）では、欧州よりも少子化がすすんでいる。最新年の合計特殊出生率（以下「出生率」）は日本 1.44、韓国 1.24、シンガポール 1.24、台湾 1.18、香港 1.20 である。日本は「低出生力（very low fertility）」、日本以外は「極低出生率（lowest-low fertility）」である。少子化は東アジア諸国の持続的発展をゆるがしかねない。東アジア諸国の少子化の要因を解明することは、社会学・人口学等の重要課題であるとともに、各国政府の重要な政策的課題である。

先行研究では、東アジア諸国の少子化は、欧州が経験した「第2の人口転換」の理論枠組みでとらえられてきた。また、ジェンダー平等度が低く、女性にとって子育てと仕事等の「両立」が難しいことが低出生率をもたらしていることなどが解明されてきた。第2の人口転換は、出生率低下、同棲と婚外子の増加等の人口動態の変化が特徴である。個人の自己実現欲求や「脱物質主義」への価値観の変化は、この変化を促す強力な要因とされる。

しかしながら、東アジアでは同棲と婚外子が少ない上に、脱物質主義への価値観変化は明瞭でないなど、第2の人口転換と特徴が異なる。「両立」の問題は出生率を引き下げているが、ジェンダー平等度が相対的に高いシンガポールや台湾は極低出生率である。日本以上に子育て支援・両立支援を拡充する国もあるが、低出生率のままである。これらの状況は両立以外に出生率を引き下げている複数の要因が存在する可能性を示唆しており、それを解明することが必要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、東アジアの少子化を捉える理論枠組み・仮説をつくり、出生率が低出生力の水準を下回る東アジア諸国について、出生率を引き下げている背景要因をマイクロデータを用いて解明することである。私たちのこれまでの成果をふまえて、特に次の4つの要因（若年雇用、教育、両立、価値観）およびそれらが複合的に組み合わせることが個人の結婚・出生を抑制する効果およびその国ごとの違いを解明する。

3. 研究の方法

(1) 東アジア諸国の少子化の特徴を的確に説明しうる理論枠組みの作成

東アジア諸国に「第2の人口転換」理論を適用することの妥当性を検討した上で、欧州と異なる人口動態面の特徴（低出生率、少ない同棲・婚外子）、圧縮された近代、儒教の文化、脱物質主義と異なる価値観をふまえて、東アジアの少子化の特徴を把握する理論枠組みを作成した。また、これまでの研究蓄積をふまえて、これら諸国の出生率を引き下げている具体的な「複合」要因の仮説を作成した。

(2) 各国におけるパネルデータ等の二次分析

日本、韓国、台湾において学術的利用のために公開されているパネルデータ等の二次分析を実施した。この分野の主な先行研究には1時点の調査データを使用したものが多く、各種変数と結婚・出生イベントの因果関係が曖昧であった（例：「両立」しやすい職場の人が出生できるのか、出生した人が「両立」しやすい職場に移っているのかを判別できない）。この問題を解決するには、パネルデータを用いることが有効である。

パネルデータ以外にも、利用可能な個票データの分析を実施した。

(3) 日本において新型コロナウイルスの感染拡大が就業や出生に与えた影響を調べる独自アンケートの実施

本研究の期間の後半に、新型コロナウイルスのパンデミックが生じた。それは、わが国の人々の就業、家族生活、結婚・出生に多大な影響を与える可能性がある。これをふまえて、2020年と2021年に、国内において新型コロナウイルスの感染拡大が就業や出生に与えた影響を調べるアンケート調査を実施して、これを分析した。

日本以外の東アジア諸国については、各国で実施された関連研究をサーベイした。

4. 研究成果

(1) 日本と東アジア諸国における少子化の背景要因の理論枠組みの作成

本研究として、図1の理論枠組みを作成した。最終的なアウトカムは少子化であるが、婚外子が非常に少ない東アジア諸国では未婚化も重要なアウトカムである。未婚化の進行は、少子化に直結する。

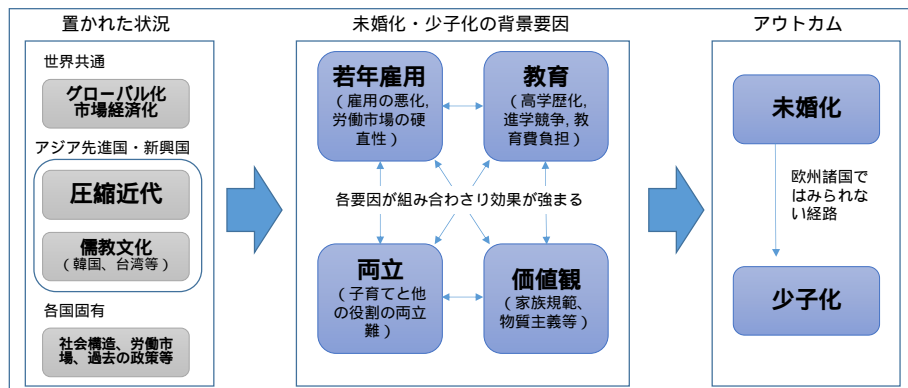
このため、背景要因は、未婚化と少子化の両方に影響を与える要因をみる必要がある。具体的には、若年雇用（若年雇用の悪化、硬直的な労働市場）、教育（急速な高学歴化、激しい進学競争、教育費の私的負担の高さ）、両立（子育てと他の役割の「両立」の難しさ）、価値観（伝統的な家族規範、物質主義的な価値観）が、これらの背景要因となる。

それらの背景要因は、日本と東アジア諸国がおかれた状況によって影響を受けている。そのう

ち、世界共通のものは、グローバル化や市場経済化である。アジア先進諸国・新興国は、圧縮された近代を経験していること、および儒教文化の影響がある。その上で、各国における社会構造、労働市場、過去の人口政策等は、未婚化・少子化に影響をあたえている。

本研究は、この理論枠組みにもとづいて、後述する具体的な分析と考察を行った。

図1 日本と東アジア諸国の少子化を捉える理論枠組み



資料：この図は、松田茂樹，2021，『[続]少子化論』学文社から。

(2) 各国のパネルデータの分析等からえられた主な知見

本研究は、複数のパネルデータ等を用いて、出生や就業等について研究を実施した。使用したデータの制約により、前述のすべての要因について分析はできなかったものの、以下にあげる新しい結果をえることができた。

第一に、日本、韓国、台湾では、若者が不安定雇用や低収入であることが、結婚タイミングを有意に遅らせていることが確認された。各国において、この傾向は、女性よりも男性で顕著であった。この結果から、これら各国では共通して、若年雇用の劣化が未婚化、ひいては少子化をすすめていることが明らかになった。

第二に、日本では、親の子どもに期待する学歴水準が高いほど、その人の追加出生タイミングが有意に遅いことが明らかになった。韓国、台湾、香港、シンガポールでは、急速な高学歴化や激しい教育競争（例えば、親が子どもの教育に経済的・時間的に多大な投資を行うこと）が、出生率低下に影響していた。こうした教育の影響は、欧州主要国とは異なるものであり、東アジアの特徴である。また、そうした教育競争の背景には、学歴や職歴においてトーナメント競争を志向する心理状態もあることが示唆された。

第三に、韓国では、仕事と子育ての両立が難しいことが、出生を遅らせる要因になっていることが明らかになった。

(3) 新型コロナウイルスの感染拡大が就業や出生に与えた影響

2020年と2021年に、日本において、感染が拡大した新型コロナウイルスが、子どもをもつ女性の就業、夫婦の家事・育児分担、追加出生計画に与えた影響を調査・分析した結果、次の3点の知見がえられた。

第一に、わが国では、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、在宅勤務が広がった。これは、特に最初の緊急事態宣言の頃に顕著であった。専門職など職業的地位が高い人の方が、そうでない人よりも、在宅勤務を行った割合は高かった。地域における新型コロナウイルスと在宅勤務の実施率の間に、有意な関係はみられなかった。

第二に、コロナ禍において、学校がオンライン授業になるなどしたことにより、子どもをもつ家庭の子育ての負担は増加した。在宅勤務をする夫が家事の一部をシェアし、普及した宅配サービスが、妻たちの負担を減らした。

第三に、このパンデミックによって、日本人は結婚と出産という家族形成を先送りした - それは日本の出生率をさらに抑制した。特に感染拡大防止策の影響を大きく受けた経済的に恵まれていない人たちや社会的に孤立した人たちにおいて、出生を先送りする傾向が顕著にあらわれた。

(4) 本研究から示唆

本研究から、次の2点の示唆がえられた。

第一に、日本と東アジア諸国における少子化は、単一の要因によってもたらされているのではなく、若年雇用・教育・両立等の複数の要因によってもたらされている。これをふまえると、各国が出生率回復をするためには、それら複数の要因に対処することが必要であるといえる。具体的には、まず、若年雇用に改善して、若者ができる限り安定した雇用と少なくない収入をえることができるようにすることが求められる。また、家庭の教育費負担の軽減と、学歴と職業のミス

マッチを解消することも大切である。さらに、仕事と子育ての両立を可能にする就業環境の整備が欠かせない。

第二に、新型コロナウイルスの感染拡大は、日本の少子化をさらにすすめることにつながった。特に経済的基盤の弱い若者が、結婚・出生を先送りせざるをえなくなっている。彼らの家族形成を支援することが課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Shigeki Matsuda	4. 巻 18
2. 論文標題 Young Men's Employment and Their Marriage: A Comparison among Japan, South Korea, Singapore, the UK, France, and Sweden	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Comparative Sociology	6. 最初と最後の頁 204, 228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1163/15691330-12341491	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 松田茂樹	4. 巻 55
2. 論文標題 ヴィネット調査を用いた子育て支援策が出生行動に与える効果の研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 41, 53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24454/jps.1902004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Gallegos, M. I., Jacobvitz, D., Sasaki, T., & Hazen, N. L.	4. 巻 33(5)
2. 論文標題 Parents' perceptions of their spouses' parenting and infant temperament as predictors of parenting and coparenting	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Family Psychology	6. 最初と最後の頁 542, 553
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1037/fam0000530	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松田茂樹・菊地真理	4. 巻 30(1)
2. 論文標題 日本とアジアの家族 社会調査で捉える現状と変容	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 107-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松田茂樹	4. 巻 55
2. 論文標題 ヴィネット調査を用いた子育て支援策が出生行動に与える効果の研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 2-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24454/jps.1902004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Matsuda, Shigeki and Takayuki Sasaki	4. 巻 45
2. 論文標題 Deteriorating Employment and Marriage Decline in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Comparative Population Studies	6. 最初と最後の頁 395-416
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹ノ下弘久・田上皓大	4. 巻 725
2. 論文標題 管理職昇進をめぐる男女間不平等と国際比較 労働市場と福祉国家	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 57 - 68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金鉉哲・裴智恵	4. 巻 32(2)
2. 論文標題 韓国における超少子化現象と教育問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 173-186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 シム チュン・キャット	4. 巻 32(2)
2. 論文標題 シンガポールにおける複線型教育がもたらす少子化への影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 187-199
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木尚之	4. 巻 19
2. 論文標題 三世同居は女性の就業・出生を促進するのか？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 JGSS研究論文集	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計45件（うち招待講演 8件 / うち国際学会 21件）

1. 発表者名 Shigeki Matsuda, Jihey Bae, Hirohisa Takenoshita, Yu-Fei Liu
2. 発表標題 Low fertility in East and Southeast Asia: Young employment and education in developed economies
3. 学会等名 National Youth Policy Institute, 30th Anniversary Ceremony International Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 非典型時間帯労働とワーク・ファミリー・コンフリクト: 共働き夫婦のペアワイズデータを用いた分析
3. 学会等名 日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shigeki Matsuda
2. 発表標題 The effect of one's first job on the timing of marriage and cohabitation: A comparative analysis of Japan, Singapore, and France
3. 学会等名 RC06-VSA International Conference The Family in Modern and Global Societies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松田茂樹・佐々木尚之
2. 発表標題 アジア諸国における教育と少子化の 関連についての理論的背景
3. 学会等名 日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sasaki, Takayuki
2. 発表標題 Causality and policy evaluation: Does intergenerational coresidence increase childbirth?
3. 学会等名 The 2019 Australian Social Policy Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sasaki, Takayuki
2. 発表標題 The impact of childcare policy on fertility and maternal employment
3. 学会等名 The 6th Korean Inequality Research Network Symposium (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sasaki, Takayuki
2. 発表標題 Intergenerational coresidence and fertility in Japan
3. 学会等名 21st Nordic Demographic Symposium (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sasaki, Takayuki
2. 発表標題 The effects of family policy on Japanese family wellbeing
3. 学会等名 International Conference of Comparative Well-being in East and Southeast Societies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 シム チュン・キャット
2. 発表標題 シンガポールにおける少子化問題と「トーナメント競争マインドセット」との関係
3. 学会等名 日本家族社会学会第29回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nishimura, Junko and Bae, Jihey
2. 発表標題 Impact of First Birth Career Interruption on Wage among Japanese Mothers
3. 学会等名 The 6th Korean Inequality Research Network Symposium (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金鉉哲・裴智恵
2. 発表標題 韓国における超少子化現象と教育問題
3. 学会等名 日本家族社会学会第29回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Inequality in access to housing in Japan: Wealth inequality and the role of family background
3. 学会等名 Research Committee 28 on social stratification and inequality, held at Princeton University (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Inequality in access to housing in Japan: Wealth inequality and the role of family background
3. 学会等名 the symposium of Korea Inequality Research Network (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Matsuda, Shigeki
2. 発表標題 Non-Standard Work Schedules and Long Work Hours: The Dual Influence on Workers' Work-Family Conflict in Japan
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology, Toronto (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Matsuda, Shigeki
2. 発表標題 Effects of Young Adults' Employment Type on Their Desire to Get Married or Cohabit A Comparative Analysis of Six Countries in Asia and Europe
3. 学会等名 Joint Conference for RC06 & 41, Singapore (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Matsuda, Shigeki
2. 発表標題 Deteriorated Employment and Marriage Decline in Japan
3. 学会等名 East Asian Sociological Association, Inaugural Congress, Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 NFRJ18実施に向けた研究レビュー
3. 学会等名 日本家族社会学会第28回大会テーマセッション
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 子育て支援策が子どもをもつ意欲に与える効果: ヴィネット調査データを用いたマルチレベル分析
3. 学会等名 日本人口学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 少子化対策について -すべての子育て世帯に対する支援の充実を
3. 学会等名 全国知事会次世代P T勉強会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 名古屋の働き方改革への視点 -少子化、ものづくり、非典型時間帯労働
3. 学会等名 名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所主催 平成30年度第23回公開シンポジウム 「名古屋の働き方改革は今」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 SIM, Choon Kiat
2. 発表標題 Closing the Achievement Gap at Primary Schools in Meritocratic Singapore
3. 学会等名 The 4th Asia Future Conference in Seoul (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 SIM, Choon Kiat
2. 発表標題 家族格差がもたらす教育的不平等の是正策とその課題 - シンガポールの事例から
3. 学会等名 日本子ども社会学会第25回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 SIM, Choon Kiat
2. 発表標題 教育の視点からみるシンガポールの少子化問題
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 SIM, Choon Kiat
2. 発表標題 シンガポールにおける低学力児童への支援体制
3. 学会等名 第2回東南アジア教育研究フォーラム(関西大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sasaki, Takayuki
2. 発表標題 Long-term effects of full-time childcare on family lives in Japan
3. 学会等名 9th European Society on Family Relations Conference, September 7, 2018, Porto, Portugal, Oral presentation (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Does place of education matter among immigrants in Japan
3. 学会等名 Paper prepared for the inaugural congress of East Asian Sociological Association, held at Chuo University, Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Local labor market contexts and unemployment among immigrants in Japan
3. 学会等名 Paper prepared for the meeting of International Metropolis Conference, held at Sydney Convention Centre, Australia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Gender inequality in the transition into managerial positions: Institutional arrangements and intergenerational mobility
3. 学会等名 Paper prepared for the meeting of Research Committee 28 on social stratification and inequality, International Sociological Association, held at Yonsei University, South Korea (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐々木尚之
2. 発表標題 親子関係を三世代にわたって捉える重要性
3. 学会等名 日本発達心理学会論文賞受賞者講演 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Inequality in access to housing in Japan: Wealth inequality and the role of family background
3. 学会等名 Paper prepared for the international symposium: Frontiers of the study of inequality, held at Tohoku University, Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Transition into the managerial position in Japan: Globalization and promotion chances
3. 学会等名 Paper prepared for the meeting of World Congress of Sociology, International Sociological Association, held at Metro Toronto Convention Centre, Canada (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 夫と妻の就業状態が出生に与える効果
3. 学会等名 日本人口学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 追加出生意欲の時系列変化とその背景
3. 学会等名 第30回日本家族社会学会大会自由報告
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 子育て支援の拡充と増税が出生意欲に与える効果
3. 学会等名 日本人口学会第73回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松田茂樹
2. 発表標題 新型コロナウイルスの感染拡大と子育て世帯の就業変化
3. 学会等名 第31回日本家族社会学会大会自由報告
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松田茂樹・佐々木尚之
2. 発表標題 日本・韓国・台湾における若年雇用と初婚の関係 パネルデータを用いた家族の分析
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松田茂樹・佐々木尚之・梁凌詩ナンシー
2. 発表標題 新型コロナウイルスの感染拡大が出生意欲に与えた影響
3. 学会等名 第70回数理社会学会大会シンポジウム報告（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa
2. 発表標題 Place of education and immigrant's wage in Japan
3. 学会等名 Paper prepared for the meeting of Forum of Sociology, International Sociological Association, held at Polto Alegre, Brazil (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takenoshita, Hirohisa and Sayaka Torngren Osanami
2. 発表標題 Cross-border marriage and integration into the host society
3. 学会等名 Paper prepared for the meeting of Forum of Sociology, International Sociological Association, held at Polto Alegre, Brazil (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 申在烈・竹ノ下弘久
2. 発表標題 社会階層論から見るコロナ禍の中の労働 COVID-19と在宅勤務
3. 学会等名 第70回数理社会学会大会シンポジウム報告(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 斐智恵・申在烈
2. 発表標題 韓国におけるワーク・ライフ・バランス政策と出産行動の関係 パネルデータを用いた家族の分析
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会報告
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西村純子・斐智恵・藤間公太
2. 発表標題 コロナ禍と家事分担
3. 学会等名 第70回数理社会学会大会シンポジウム報告(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 シム チュン・キャット
2. 発表標題 シンガポール社会の晩婚化・未婚化・少子化に対する親学歴の影響について
3. 学会等名 日本家族社会学会第31回大会報告
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐々木尚之
2. 発表標題 質問紙調査におけるダイアド・データ調査項目の検討
3. 学会等名 日本家族社会学会第30回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤間公太・北村友宏・竹ノ下弘久・陳テイテイ
2. 発表標題 追加出生についての社会階層的検討 パネルデータを用いた家族の分析
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Shigeki Matsuda (ed.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 83
3. 書名 Low Fertility in Advanced Asian Economies: Focusing on Families, Education, and Labor Markets	

1. 著者名 Shigeki Matsuda (ed.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 91
3. 書名 Low Fertility in Japan, South Korea, and Singapore: Population Policies and Their Effectiveness	

1. 著者名 SIM, Choon Kiat	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 278
3. 書名 Expansion Strategies of Singapore's Secondary Schools amidst Processes of Economic Transformation and Nation Building in High School for All in East Asia: Comparing Experiences, eds S. Aizawa, M. Kagawa and J. Rappleye	

1. 著者名 佐々木尚之・高濱裕子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 248
3. 書名 三世代の親子関係 マッチングデータによる実証研究	

1. 著者名 松田茂樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 283
3. 書名 [続]少子化論 - 出生率回復と<自由な社会>	

1. 著者名 松田茂樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 369
3. 書名 津谷典子・菅桂太・四方理人・吉田千鶴編著『人口変動と家族の実証分析』（「東アジア先進諸国における少子化の特徴と背景要因」の章を執筆）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竹ノ下 弘久 (Takenoshita Hirohisa) (10402231)	慶應義塾大学・法学部(三田)・教授 (32612)	
研究分担者	佐々木 尚之 (Takayuki Sasaki) (30534953)	大阪商業大学・公共学部・准教授 (34410)	
研究分担者	シム チュン・キャット (Sim Choon Kiat) (60721446)	昭和女子大学・生活機構研究科・准教授 (32623)	
研究分担者	ベ 智恵 (Bae Jihey) (90645219)	桜美林大学・リベラルアーツ学群・准教授 (32605)	
研究分担者	渡辺 秀樹 (Hideki Watanabe) (30114721)	帝京大学・文学部・教授 (32643)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 東アジア諸国における少子化の国際比較研究, 2018年10月12日, 慶應義塾大学	開催年 2018年 ~ 2018年
---	----------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------